

沖縄県立那覇みらい支援学校警備業務委託仕様書（案）

契約書第3条に基づく警備業務は、本仕様書に定めるところによる。

1 警備対象物件：沖縄県立那覇みらい支援学校

所在地：沖縄県那覇市古波蔵4丁目10番17号

2 目的

本業務は、警備対象物件の管理規定に基づき安全管理を行うことを主目的とし、火災・盗難・破壊・不正行為・不良行為の予防及び防止並びに安全を損なう要因の早期発見及び排除を行うものである。

併せて、人身の安全及び財産の保護並びに風紀・規律の維持を図る。

3 警備業務委託時間帯

(1) 巡回警備委託時間帯

- ① 就業日（月曜日から金曜日） 17：00～19：00
- ② 土曜日、日曜日又は祝祭日 1日1回の敷地内巡回
- ③ その他(変則時間) 毎年度、協議の上で決定する。

(2) 機械警備時間帯

学校職員の勤務時間帯及び巡回警備時間帯以外の時間

(3) 警備範囲

警備範囲については、別紙のとおりとする。

4 巡回業務員主要業務

(1) 不法侵入、挙動不審者を発見した場合の通報及び排除

業務時間中において、不法侵入・挙動不審者を発見した場合は、関係官公署（警察・消防等）に通報連絡するとともに、校内より排除及び管理責任者へ連絡する。

(2) 火災及び盗難への対処

業務時間中において、各種事故発生の際は、遅滞無く関係官公署（警察・消防等）に通報連絡するとともに、管理責任者へ連絡する。

(3) 機械警備用警報機器の警戒セットの操作業務

各施設の戸締り及び施錠の確認、不要照明等の確認後担当時間終了時において、警報機器の警戒セット操作を行う。

(4) 校内の巡視業務

校内の巡視を行い、火災・盗難・不法行為者等の早期発見・処置を行う。また、各施設の施錠点検と処置を行う。

(5) 戸締り・照明等施設設備の点検確認

各施設内の施錠・火気などの点検確認は、原則としてそれぞれの管理者の責任とし、巡回業務員は異常を覚知した場合のみ立ち入り、点検確認など必要な処置を行うものとする。また、照明の不必要点灯等については消灯とする。

(6) 巡回結果報告書の記入

(7) その他協議して決定した事項

5 機械警備業務

別紙図面に示す警報装置を設置するものとし、警報装置の機能については次による。

(1) 防犯監視

次の項目に対応可能な機能を有するものとする。

- ① 防犯警戒セット・解除は、磁気カード、ICカード又はタッチキータグを用い、そ

れぞれ容易に複製することができないものとする。

- ② 防犯センサーは、主要となる建物出入口にマグネットセンサー等を扉に設置し、開閉の検知を行う。また、事務所には防犯用画像カメラを用いて画像確認により検知する画像センサーを設置するほか、音声による威嚇を行えるスピーカーの設置を行うものとする。さらに必要と判断した場合は、その施設に応じて各種センサーを組み合わせて配置し、侵入者を的確に感知できるものとする。
- ③ 防犯装置に関わる配線（機器通信、防犯センサー又は火災センサーに関わる配線）は、終日切断や他に接続が行われないよう、常に異常監視を行うものとする。
- ④ 体育館等については、休日等に学校や他団体の使用が想定されており、単独での出入りが必要なことから、メイン端末とは別で防犯操作が行えるものとする。
- ⑤ 使用する磁気カード、ICカード又はタッチキータグは、校舎用・体育館用を契約開始時までに学校側と協議し、必要枚数を乙が準備する。契約開始以降に追加が必要となった場合は、1枚につき3,300円を甲へ請求する。また、不良や動作反応ができなくなった場合、乙負担にて再発行をする。

(2) 火災監視

- ① 自火報火災監視盤と結線を行い、常に火災監視を行うものとする。

6 使用する通信回線

- (1) 甲の一般回線を使用し、警報装置からの必要な信号を送信するか、又は無線式通信方式を採用し、甲の一般回線とは接続せず独自の通信方式を行う場合でも対応可能とする。

7 服装

巡回業務員は、業務実施中は定められた服装を着用する。

8 バックアップ体制

巡回業務員と乙のコントロールセンターは常に連絡を保ち、緊急事態発生の場合は、コントロールセンターから適切な指示を与え、必要により応援派遣等の処置を行う。

9 緊急事態発生時の処置

- (1) 緊急時に際しては、直ちに関係部署並びに管理責任者をはじめとする緊急連絡先へ連絡するとともに事態に即した必要な処置を行う。また、人命尊重を優先し処置を講じる。
- (2) 乙のコントロールセンターのバックアップにより、必要な処置を行い、被害の拡大防止に努める。

10 緊急事態発生時のバックアップ事業所

- (1) コントロールセンター名
- (2) 支社等

11 警備計画書の提出

乙は警備実施にあたり、あらかじめ巡回方法及び派遣警備員を定めた警備実施計画書を作成し、甲に提出しなければならない。

12 警備員の承認

- (1) 乙は派遣する警備員について、甲の承諾を得なければならない。
- (2) 乙は警備業法第14条に規定する（警備員の制限）及び同法第15条に規定する（警備業務実施の基本原則）を遵守し、派遣する業務員は誠実、かつ健康な者で事前に経歴書、健康診断書の写し、その他必要な書類を提出し、甲の承認を得ること。
- (3) 乙は人事管理上、その他やむを得ない理由により異動交代を行う場合は、事前に甲に報告すること。

13 警備員に対する責任

乙は、この委託業務に従事する警備員に関する労働基準法、最低賃金法及び労働安全衛生法等の労働関係法令上の一切の責任を負う者とする。

14 遺失物の取扱い

警備員は遺失物を発見し、又は遺失物の拾得届を受けたときは、直ちにその旨を甲に報告しなければならない。

15 警備業務に要する費用

- (1) 本契約事項の業務に要する機器、器具、材料、消耗品はすべて乙の負担とする。
- (2) 契約期間の終了並びに契約書第 12 条の(1)から(5)に規定する理由により契約を解除する場合の機器等の撤去に要する費用は、すべて乙の負担とする。

16 その他

- (1) 主装置(コントローラ)で異常場所が確認できること。
- (2) 警報機器が設置された区域のうち、体育館・調理室等・事務室等・運転介助執務室等を系統別に分け、アラームセット及び解除ができるようにすること。
- (3) 警備業務について、本仕様書に疑義がある場合は、甲乙協議のうえ対処するものとする。

沖縄県立那覇みらい支援学校巡回警備業務協定書

第1条 乙は、契約物件にかかる火災、盗難、不良行為、その他の異常事態の予防又は早期発見、拡大防止のために巡回業務を実施するものとする。

2 乙は前項の目的のために、甲と協議した巡回経路に従い巡回する。

3 巡回時間帯、巡回回数、巡回経路及び巡回時の点検項目については本協定書第6条に定める。

4 巡回は第6条に定める巡回時間帯において、定時または不定時になされるものとする。

第2条 乙は、巡回業務遂行中に異常事態の発生を認めた時は、必要な措置をとるとともに必要に応じて遅滞なく電話により警察機関・消防機関へ通報を行い、緊急出動を要請するものとする。

2 乙は前項の業務遂行に際し必要と認めた時は、第5条で定める甲の緊急連絡先の決められた順序に従って、遅滞なく電話連絡し、現場への出動を要請するものとする。

第3条 乙は巡回業務終了の都度、所定の場所に巡回結果の報告書を提出するものとする。

第4条 乙は、巡回業務遂行中に乙の責に帰すべき事由により甲が損害を被った場合、所定の条件（賠償限度額を含む）に従って損害賠償の責を負うものとする。

第5条 甲は、緊急連絡先を3名定め、かつその優先順位を明示するものとする。

2 甲は、緊急連絡先又はその連絡優先順位を変更する場合は、事前に遅滞なく文書で乙に通知するものとする。

第6条 巡回時間帯、巡回回数、巡回経路及び点検項目は次の各号による。

(1) 巡回時間帯・巡回回数

定時（17：00～19：00）	不定時（00：00～24：00）
・定時巡回：平日のみ実施（1回）	・不定時巡回：土日祝のみ実施（1回）

(2) 巡回経路

甲と協議して決定する。

(3) 点検項目

- ① 盗難の発見及び予防
- ② 敷地内の徘徊者、不審者、潜伏者の発見及び処置
- ③ 施錠すべき窓、扉、シャッターの点検
- ④ 便所及びその他潜伏可能箇所の点検
- ⑤ 隣接地より波及する危険性の探知及び予防
- ⑥ 火災の早期発見、消化及び予防
- ⑦ 各種電気器具、機械類の危険探知及び処置
- ⑧ 水道蛇口その他の水漏れ点検及び処置
- ⑨ 休日に水道メーターを確認し、報告書へメーター水量を記載
- ⑩ 不必要な電灯の消灯
- ⑪ 危険物、可燃物の異常点検及び処置
- ⑫ その他非常事態発生時における処置

※ 以上12項目

別 記

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（秘密の保持）

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、解除されたあとにおいても同様とする。

（適正管理）

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（作業場所の特定）

第4 乙は、甲の特定する作業場所において、個人情報を取り扱うものとする。特定した作業場所から当該個人情報を持ち出すことは、厳禁とする。

（収集の制限）

第5 乙は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（目的外、利用・提供の禁止）

第6 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

（複写又は複製の禁止）

第7 乙は、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りではない。

（事務従事者への周知）

第8 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、沖縄県個人情報保護条例により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

(再委託の禁止)

第 9 乙は、この契約による個人情報取扱事務について自ら行うものとし、第三者にその取扱いを委託してはならない。ただし、甲が承諾した場合はこの限りではない。

(資料等の返還等)

第 10 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

また、甲の承諾を得て再委託をした場合、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報が記録された資料等を回収するものとする。

(調査)

第 11 乙は、この契約による事務を行うに当たり取り扱っている個人情報の状況について、甲の求めがあった場合は、随時調査報告を行うものとする。

(事故発生時における報告)

第 12 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

(損害賠償)

第 13 業務の処理に関し、個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、乙が負担するものとする。